

# 教育総務課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-78	就学援助費・特別支援教育就学奨励費支給事業		自治（義務あり）	課名	教育総務課
					係名	総務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	1	子育て支援の推進 - 子育てを応援し、子どもが健やかに育つまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	子育て家庭への経済的支援の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 学校教育法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・就学援助費として、学用品、学校給食、オンライン学習通信等に掛かる費用の一部を援助した。 (令和6年度実績 小学校：26,401,947円 中学校：20,940,260円) ・次年度入学予定の児童・生徒については、就学援助費のうち、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を実施した。					
現状・課題	・認定基準の複雑化 ・増加する外国人への周知					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	41,745		47,342		55,203		73,614	
一般財源	41,040		46,561		53,666		71,948		
国県支出金	705		781		1,537		1,666		
地方債									
その他									
人件費(B)	2,852		3,001		3,397		3,397		
正規職員	0.37	人	2,698	0.37	人	2,847	0.43	人	3,397
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用	0.06	人	154	0.06	人	154	0.00	人	0
総経費(A+B)	44,597		50,343		58,600		77,011		
市民1人あたりの経費(円)	827		936		1,090		1,433		

評価項目	点数	評価内容	
		必要性	3
	3	行政関与の必要性	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益と負担の公平性	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名： )	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)			
学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」とされている。			

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も事業を継続し、就学困難と認められる学齢児童・生徒の保護者に対して必要な支援を速やかに行う。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-96	羽生市立小中学校適正規模・適正配置に関する基本方針に基づく学校の再編成		自治（義務なし）	課名	教育総務課
					係名	総務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	3	義務教育の充実 - 生きる力を育み、特色のある教育を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	学校の再編成			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間		臨時的事业	(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成31年度 ~		
	目的	羽生市立小中学校適正規模・適正配置に関する基本方針に基づき、義務教育9年間を通し、子どもたちが自ら夢や目標をもち、生きる力を育むことができる環境づくりを図ること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・井泉小・三田ヶ谷小・村君小を再編成し、新たに羽生東小を開校した。</li> <li>・羽生市立学校適正規模審議会において、西・南中学校区の小学校の再編成に係る基本方針を協議し、令和7年9月に基本的な再編成計画を含む基本方針を決定した。</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西・南中学校区の小学校の再編成に向けた準備委員会の立ち上げ準備等の実施</li> <li>・東中学校、手子林小学校、羽生東小学校による施設分離型小中一貫校の推進</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	150,523	244,119	40,813	40,813				
	一般財源	110,123	33,819	40,813	40,813				
	国県支出金	40,400	60,600	0	0				
	地方債	0	149,700	0	0				
	その他								
	人件費(B)	2,634	2,770	3,160	3,160				
	正規職員	0.34 人	2,479	0.34 人	2,616	0.40 人	3,160	0.40 人	3,160
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用	0.06 人	154	0.06 人	154	0.00 人	0	0.00 人	0
	総経費(A+B)	153,157	246,889	43,973	43,973				
	市民1人あたりの経費(円)	2,841	4,593	818	818				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
引き続き、義務教育9年間を通し、子どもたちが自ら夢や目標をもち、生きる力を育むことができる環境づくりを図る必要があるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・羽生東小学校開校後の課題の整理及び西・南中学校区の小学校再編成準備委員会の立ち上げに向けた準備を行う。</li> <li>・スクールバス運行事業者との緊密な連携体制を構築する。</li> <li>・取組を推進するため、組織・人員体制を含めた見直しを検討する。</li> </ul>				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-97	施設・設備の計画的な改修事業		自治（義務なし）	課名	教育総務課
					係名	総務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	3	義務教育の充実 - 生きる力を育み、特色のある教育を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	学校施設・設備の計画的な改修			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 学校教育法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	計画的な施設修繕や大規模改造工事を進め、安全で安心な学習環境を整えるとともに、円滑な学校運営ができるよう適正に維持管理をすること。				
対象	団体	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度に井泉小学校校舎1号館大規模改造工事を実施した。 令和6年度に新郷第一小及び須影小の屋内運動場照明器具LED化工事を実施した。 令和7年度に川俣小及び羽生南小の屋内運動場照明器具LED化工事を実施した。					
現状・課題	小・中学校の施設・設備は、昭和50年代までに設置されたものが多数を占め、それぞれ老朽化が進行している。これらを健全に維持管理し、良好な教育環境を確保するために、校舎や屋内運動場の改修工事等が必要である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	195,169	314,784	388,268	226,110				
	一般財源	151,770	84,014	87,918	202,777				
	国県支出金	43,399	68,070	53,680	23,333				
	地方債	0	162,700	246,670	0				
	その他								
	人件費(B)	1,536	1,231	1,896	1,896				
	正規職員	0.20 人	1,458	0.15 人	1,154	0.24 人	1,896	0.24 人	1,896
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用	0.03 人	77	0.03 人	77	0.00 人	0	0.00 人	0
	総経費(A+B)	196,705	316,015	390,164	228,006				
	市民1人あたりの経費(円)	3,648	5,879	7,258	4,241				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		11	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有)	
		<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無)			
		<input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月)			
		<input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月)			
		<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )			
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
学校教育法第5条の規定による学校管理義務 学校保健安全法第4条の規定による学校設置者の責務					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	学校施設の老朽化に伴い、計画的な修繕と大規模改造工事を実施する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-14	教育振興基本計画に関する事務		自治（努力義務）	課名	教育総務課
					係名	総務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	3	義務教育の充実 - 生きる力を育み、特色のある教育を行うまちをつくります -			
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 教育基本法			
	実施期間	恒常的事业		（終了時期未定の場合は、始期のみ） 不明 ～		
	目的	教育振興のための中長期的視点から取り組むべき施策の体系を明らかにし、着実な推進を図ること。				
対象	市民		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年3月に令和6年度から令和10年度までの第3期羽生市教育振興基本計画を策定した。					
現状・課題	教育基本法第17条第2項の規定により、5年に一度策定している。 策定の年の事務負担が教育委員会全体で大きくなる。					

経費（千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）			
	事業費（A）	63		0		0		0		
	一般財源	63		0		0		0		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費（B）	390		487		553		553		
	正規職員	0.05	人	365	0.06	人	462	0.07	人	553
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用	0.01	人	26	0.01	人	26	0.00	人	0
	総経費（A+B）	453		487		553		553		
	市民1人あたりの経費（円）	8		9		10		10		

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
評価結果	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有）
		<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無）
		<input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月）
		<input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月）
		<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
教育基本法第17条第2項の規定により、「当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるように努めなければならない」とされている。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も継続し、国の教育振興基本計画の改定に合わせ、見直しを行っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-29	G I G Aスクール構想に係る整備に関する事務		自治（義務なし）	課名	教育総務課
					係名	総務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	3	義務教育の充実 - 生きる力を育み、特色のある教育を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	「知・徳・体・コミュニケーション能力」の向上による「生きる力」の育成			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 学校教育の情報化の推進に関する法律			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和2年4月 ~		
	目的	児童生徒1人1台端末及び校内通信ネットワーク等を整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境の実現を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立学校情報機器整備事業に係る各種計画の策定・公開</li> <li>令和6年度タブレット端末の修理 97台 4,600,530円</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>タブレット端末の修理台数・修理費用の増加</li> <li>1人1台端末の計画的な入替え（令和8年度入替え予定）</li> <li>端末の入替えに際して、先を見越したスペックの算定と予算調整及び導入手法の検討</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費(A)	4,869	4,601	4,000	263,697				
	一般財源	4,869	4,601	4,000	12,197				
	国県支出金	0	0	0	141,900				
	地方債	0	0	0	109,600				
	その他								
	人件費(B)	609	641	948	948				
	正規職員	0.08 人	583	0.08 人	616	0.12 人	948	0.12 人	948
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用	0.01 人	26	0.01 人	26	0.00 人	0	0.00 人	0
総経費(A+B)	5,478	5,242	4,948	264,645					
市民1人あたりの経費(円)	102	98	92	4,923					

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
G I G Aスクール構想の実現に向け、今後もICTを活用した教育環境の整備は重要な施策であり、1人1台端末の整備はその根幹となる事業である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	埼玉県GIGAスクール構想推進会議（共同調達会議及びGIGAスクール推進協議会）に基づく共同調達を図り、経費削減に努めながら、教育ICT環境を維持する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-30	校務用パソコンの整備・管理に関する事務		自治（義務なし）	課名	教育総務課
					係名	総務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	3	義務教育の充実 - 生きる力を育み、特色のある教育を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	「知・徳・体・コミュニケーション能力」の向上による「生きる力」の育成			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 学校教育の情報化の推進に関する法律			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	校務用パソコンの適正な管理・整備を行うことで、校務事務の効率化を図ること。				
対象	その他		([「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 内部事務			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セキュリティソフトの導入</li> <li>・パソコン本体の修理（令和6年度実績 1件）</li> <li>・Windows11へのアップデート作業</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的な入替え（令和7年度、令和9年度入替え予定）</li> <li>・端末の入替えに際して、予算調整及び導入手法の検討</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）	
	事業費（A）	30,287	29,252	31,953	34,236			
	一般財源	30,287	29,252	31,953	34,236			
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費（B）	365	385	553	553			
	正規職員	0.05 人 365	0.05 人 385	0.07 人 553	0.07 人 553			
	会計年度／臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
総経費（A+B）	30,652	29,637	32,506	34,789				
市民1人あたりの経費（円）	568	551	605	647				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
校務事務の効率化を図るため、校務用パソコンの整備・管理は必要であるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も継続し、計画的なパソコンの入替えを実施するとともに、校務事務の効率化を図る。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-31	小・中学校施設備品の整備・管理に関する事務		自治（義務なし）	課名	教育総務課
					係名	総務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	3	義務教育の充実 - 生きる力を育み、特色のある教育を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	「知・徳・体・コミュニケーション能力」の向上による「生きる力」の育成			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	教育環境の整備及び拡充を図ること。				
対象	その他		([「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 内部事務			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度備品購入実績 9,148,599円					
現状・課題	施設設備の老朽化に伴う更新備品の増加やICT環境整備のための新規備品の購入などにより、限られた予算の範囲内における優先順位の設定に苦慮している。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	8,992	9,148	8,710	10,922			
	一般財源	8,992	9,148	8,710	10,922			
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	716	718	2,449	2,449			
	正規職員	0.01 人 73	0.01 人 77	0.31 人 2,449	0.31 人 2,449			
	会計年度/臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0			
	再任用	0.25 人 644	0.25 人 642	0.00 人 0	0.00 人 0			
	総経費(A+B)	9,708	9,866	11,159	13,371			
	市民1人あたりの経費(円)	180	184	208	249			

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
学校教育法第5条の規定による学校管理義務 学校保健安全法第4条の規定による学校設置者の責務		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も継続し、必要性・優先度を踏まえて安全安心な学校生活を送るために必要な備品整備を図る。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-32	理科教育振興備品整備関係事務		自治（義務なし）	課名	教育総務課
					係名	総務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	3	義務教育の充実 - 生きる力を育み、特色のある教育を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	「知・徳・体・コミュニケーション能力」の向上による「生きる力」の育成			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 理科教育振興法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	国の補助制度を活用し、理科等に関する教育を実施するために必要な備品の整備を推進することで、理科教育の振興を図ること。				
対象	その他	([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 内部事務				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度理科教育設備整備費等経費支出額2,756,405円</li> <li>令和6年度理科教育設備整備費等補助金額1,137,000円</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>限られた予算の範囲内で、各学校ごとに予算を配分するため、高額な備品は購入しにくい。</li> <li>備品単価が小学校では1万円以上、中学校では2万円以上でないと補助の対象とならない。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)						
	事業費(A)	2,770		2,756		2,400		2,400					
	一般財源	1,661		1,619		1,674		1,674					
	国県支出金	1,109		1,137		726		726					
	地方債												
	その他												
	人件費(B)	562		564		2,054		2,054					
	正規職員	0.01	人	73	0.01	人	77	0.26	人	2,054	0.26	人	2,054
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0		人	0
	再任用	0.19	人	489	0.19	人	488	0.00	人	0	0.00	人	0
	総経費(A+B)	3,332		3,320		4,454		4,454					
	市民1人あたりの経費(円)	62		62		83		83					

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		1	上位計画に貢献しない事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
理科教育振興法第3条の規定による理科教育に関する施設又は設備を整備し、及びその充実を図ることにより理科教育の振興を図る必要があるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も継続し、限られた予算の中で、法令に基づく理科教育の振興を図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-33	学校図書館図書に関する事務		自治（義務なし）	課名	教育総務課
					係名	総務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	3	義務教育の充実 - 生きる力を育み、特色のある教育を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	「知・徳・体・コミュニケーション能力」の向上による「生きる力」の育成			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 学校図書館法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	各校の図書標準達成率を100%以上を目標とし、国が定めた第6次学校図書館図書整備等5か年計画に基づく図書の計画的な整備を進め、学校図書館の充実を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・令和6年度実績 小学校(11校)：3,109,170円 中学校(3校)：1,079,239円 ・図書の購入、古くなった図書の廃棄、蔵書点検の実施					
現状・課題	・令和6年度末時点において、学校図書館図書標準未達成の学校が6校ある。 ・学校図書館図書標準は学級数によって決まるため、近年の特別支援学級の増加により未達成となる事例がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	4,321		4,188		4,315		4,697		
	一般財源	4,321		4,188		4,315		4,697		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	1,922		2,026		2,054		2,054		
	正規職員	0.26	人	1,896	0.26	人	2,000	0.26	人	2,054
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用	0.01	人	26	0.01	人	26	0.00	人	0
総経費(A+B)	6,243		6,214		6,369		6,751			
市民1人あたりの経費(円)	116		116		118		126			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名： )
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
学校図書館法第3条の規定により学校図書館の設置が義務付けられている。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も継続し、各校の図書標準達成率を100%以上を目標とし、国の第6次学校図書館図書整備等5か年計画に基づく図書の計画的な整備を進める。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-84	教育長会・教育長協議会(全国、関東、県、北埼) 関係事務		自治(義務なし)	課名	教育総務課
					係名	総務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	他の教育委員会相互の連携を密にし、協力して教育行政の推進を図ること。				
対象	団体	(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) ※可能な限り、実績を数値で明記してください。	全国都市教育長協議会(年1回実施)、埼玉県都市教育長協議会(年5回実施) 東部地区教育委員会連合会(年1回実施) 羽生市令和5・6幹事市、東部地区教育長協議会 書面開催 市町村教育委員会教育長研究協議会(年1回実施)、関東地区教育長協議会(年1回実施)					
現状・課題	協議会が多く、それに係る出張も多い。 全国の教育委員会と連携を密にすることで、羽生市の教育行政の推進を図っている。					

経費(千円)		令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	558		832		746		1,439		
	一般財源	558		832		746		1,439		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	1,531		1,000		1,264		1,264		
	正規職員	0.21	人	1,531	0.13	人	1,000	0.16	人	1,264
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	2,089		1,832		2,010		2,703		
市民1人あたりの経費(円)	39		34		37		50			

評価結果	評価項目		点数	評価内容
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		11	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)				
連絡協議会を通じ、他の教育委員会相互の連携を密にし、協力して教育行政の推進を図る。				

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も継続し、他の教育委員会相互の連携を密にし、協力して教育行政の推進を図る。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-85	事務局及び学校その他の教育関係職員の人事		自治（義務なし）	課名	教育総務課
					係名	総務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 羽生市教育委員会事務局組織規則			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ） 不明 ～		
	目的	事務局職員の人材確保及び学校その他の教育関係職員の人材確保を図ること。				
対象	その他	（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務				
実施内容 （直近1年間） ※可能な限り、実績を数値で明記してください。	令和6年第1回臨時教育委員会（2月） 学校その他の教育関係職員の人事 令和6年第2回臨時教育委員会（3月） 事務局職員の人事					
現状・課題	事務局職員の内示について、原則として3月定例会教育委員会で上程する。総務課での異動内示日と定例会教育委員会開催日がかみ合わない場合、臨時教育委員会を開催するため、出席する教育委員や事務局職員の負担が増える。					

経費（千円）		令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費（B）	1,531		769		869		869		
	正規職員	0.21	人	1,531	0.10	人	769	0.11	人	869
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費（A+B）	1,531		769		869		869		
市民1人あたりの経費（円）	28		14		16		16			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性	2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。	
		行政関与の必要性	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。	
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	2	類似事務事業との統合など検討の余地がある。	
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。	
	公平性	受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。	
	総合評価結果及び事業継続方針		12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）					
羽生市教育委員会事務局組織規則第3条の規定により「事務局及び学校その他の教育機関の職員（県費負担教職員を除く。）の人事に関すること」を行うこととしている。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	羽生市教育委員会事務局組織規則に規定されている事務のため、今後も継続し、市長部局と連絡しながら行う。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-86	儀式及び褒賞に関する事務		自治（義務なし）	課名	教育総務課
					係名	総務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	無	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ） 不明 ～		
	目的	辞令交付や表彰を行うことで全体の士気を高め、ひいては教育行政の活性化を図ること。				
対象	その他		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	3～4月 辞令交付式 12月 被表彰候補者（県連・全国連）の申請					
現状・課題	教育長、教育委員の表彰は、埼玉県の各表彰規程に則って行われる。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）			
	事業費（A）	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費（B）	948		1,000		1,106		1,106		
	正規職員	0.13	人	948	0.13	人	1,000	0.14	人	1,106
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費（A+B）	948		1,000		1,106		1,106			
市民1人あたりの経費（円）	18		19		21		21			

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
羽生市教育委員会事務局組織規則第3条の規定により「儀式及び褒賞に関すること」を行うこととしている。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	埼玉県の各表彰規程に則って、今後も継続していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-88	学校予算の配当及び審査に関する事務		自治（義務なし）	課名	教育総務課
					係名	総務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	無	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ） 不明 ～		
	目的	市立小・中学校の学校長の判断により学校運営を行えるよう、学校の予算を教育総務課にて配当し、支出等について審査すること。				
対象	団体		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒			
実施内容 （直近1年間） ※可能な限り、実績を数値で明記してください。	4月 市内12校にそれぞれ予算を配当 10月 各学校から次年度の予算要求 教育総務課で調整の上、予算要求 通年 市内12校の依頼により予算流用対応					
現状・課題	学校配当予算は学校長の判断により支出等を行っている。予算要求についても、学校から教育総務課に要求し、教育総務課でとりまとめ、調整した上で財政課に予算要求をしている。会計伝票は全て教育総務課で決裁している。 市内12校分の会計伝票の膨大な量の決裁は、教育総務課職員の負担が大きい。					

経費（千円）		令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	36,590		36,347		30,951		28,389		
	一般財源	36,590		36,347		30,951		28,389		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費（B）	536		718		1,264		1,264		
	正規職員	0.07	人	510	0.08	人	616	0.16	人	1,264
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用	0.01	人	26	0.04	人	103	0.00	人	0
	総経費（A+B）	37,126		37,065		32,215		29,653		
	市民1人あたりの経費（円）	689		689		599		552		

評価結果	評価項目		点数	評価内容
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性	2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）				
羽生市教育委員会事務局組織規則第3条の規定により「教育予算に関すること」を行うこととしている。 市立小・中学校の学校長の判断により学校運営を行える環境が必要である。				

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	限られた予算の中で、児童・生徒の教育環境を適切に維持し、適切な執行を図る。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-91	学校災害保険に関する事務		自治（義務なし）	課名	教育総務課
					係名	総務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	無	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ） 不明 ～		
	目的	学校管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対して災害共済給付をすること。				
対象	市民		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒			
実施内容 （直近1年間）	令和6年度給付（小・中学校計） スポーツ振興センター（負傷） 発生件数216件 給付件数317件 1,999,238円 ※可能な限り、実績を数値で明記してください。 全国市長会（入院） 6件 60,000円					
現状・課題	・給付対象となる場合であっても、子ども医療費支給制度など市の負担となる制度を利用してしまう場合がある。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	3,685	3,614	3,669	3,604				
	一般財源	3,685	3,614	3,669	3,604				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	789	795	158	158				
	正規職員	0.02 人	146	0.02 人	154	0.02 人	158	0.02 人	158
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用	0.25 人	644	0.25 人	642	0.00 人	0	0.00 人	0
	総経費（A+B）	4,474	4,409	3,827	3,762				
	市民1人あたりの経費（円）	83	82	71	70				

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	1	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
学校管理下で発生した災害により負傷した場合、金銭的負担を無くすことで躊躇なく医師の診察を受けられ、迅速な治療を受けることができる。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も継続し、子ども医療費支給制度の抑制と保護者の負担軽減を図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-93	陳情・訴願等に関する事務		自治（義務なし）	課名	教育総務課
					係名	総務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	無	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ） 不明 ～		
	目的	外部からの声を反映し、開かれた教育行政運営をすること。				
対象	市民		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	陳情・訴願等は寄せられていないため、実施なし。					
現状・課題	直近1年間で陳情・訴願等は寄せられていない。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）	
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費（B）	219	231	158	158	158	158	158
	正規職員	0.03 人 219	0.03 人 231	0.02 人 158	0.02 人 158	0.02 人 158	0.02 人 158	0.02 人 158
	会計年度／臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0
	総経費（A+B）	219	231	158	158	158	158	158
	市民1人あたりの経費（円）	4	4	3	3	3	3	3

評価項目	点数	評価内容
必要性	2	行政関与の必要性
有効性	3	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	期待される実績や成果をあげている。
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	経費削減の余地がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針		12
<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）		
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
教育委員会事務局組織規則第3条の規定により「所掌事務に係る教育行政に関する相談に関すること」を行うこととしており、市民や教職員からの陳情・訴願を受ける必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	羽生市教育委員会事務局組織規則に規定されている事務のため、今後も継続していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-95	小・中学校施設維持管理に関する事務		自治（義務なし）	課名	教育総務課
					係名	総務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 学校教育法			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ） 不明 ～		
	目的	学校施設・設備の維持・保守管理や点検、清掃等の業務を適切に実施することで、安全で安心な学習環境の確保を図ること。				
対象	その他		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度 小学校 19業務 19,480,165円 中学校 15業務 7,146,408円					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設の老朽化に伴う施設修繕指摘箇所の件数が増加し、限られた予算の範囲内ですべてに対応ができず、苦慮している。</li> <li>・学校施設の修繕・保守点検を請負業者も少なくなり、緊急時であっても対応までの時間が長期化しつつある。</li> </ul>					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）			
	事業費（A）	26,393		26,627		27,676		37,114		
	一般財源	26,393		26,627		27,676		37,114		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費（B）	1,536		1,231		1,817		1,817		
	正規職員	0.20	人	1,458	0.15	人	1,154	0.23	人	1,817
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用	0.03	人	77	0.03	人	77	0.00	人	0
総経費（A+B）	27,929		27,858		29,493		38,931			
市民1人あたりの経費（円）	518		518		549		724			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
学校教育法第5条の規定による学校管理義務 学校保健安全法第4条の規定による学校設置者の責務					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も継続し、安全・安心な学習環境を確保するため、修繕が必要な施設・設備を的確かついち早く把握し、計画的又は緊急的な修繕を行うために必要な点検・検査等の業務を行う。				

# 学校教育課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-44	各種教育相談事業		自治（義務なし）	課名	学校教育課
					係名	学事指導係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	5	人権施策の推進 - 誰もが尊重されるまちをつくれます -			
	主な取り組み	(1)	相談支援体制の充実			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	児童生徒の健全な育成のため、生徒本人や家庭、学校の教育相談を行うこと。				
対象	市民		(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各中学校に「教育相談室」を設置し、相談員が学校生活や子育て等に関する相談を受けている。</li> <li>・さまざまな理由で、クラスに入りにくい生徒を相談室で受け入れ、相談を受けたり、見守ったりしている。</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校の不登校生徒を中心に利用している。</li> <li>・不登校生徒が増加傾向にある中、教育相談室の環境の整備が課題となっている。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	4,885		6,120		6,315		6,315	
一般財源	3,069		4,313		4,316		4,316		
国県支出金	1,816		1,807		1,999		1,999		
地方債									
その他									
人件費(B)	219		12,063		10,797		10,797		
正規職員	0.03	人	219	0.03	人	231	0.03	人	237
会計年度/臨時職員	0.00	人	0	6.00	人	11,832	6.00	人	10,560
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	5,104		18,183		17,112		17,112		
市民1人あたりの経費(円)	95		338		318		318		

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
全国、埼玉県でも不登校の増加が課題となっており、羽生市においても増加傾向である。教育相談室等の児童生徒の居場所づくりが今の現状において必須であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も教育相談室の児童生徒の居場所づくりの整備を進めていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-88	羽生市学力アップテスト事業		自治（義務なし）	課名	学校教育課
					係名	学事指導係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	3	義務教育の充実 - 生きる力を育み、特色のある教育を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	「知・徳・体・コミュニケーション能力」の向上による「生きる力」の育成			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和元年12月 ~		
	目的	小・中学生の学力向上を図るため、市内小学校3年生～中学校2年生に対して、学力調査を行うこと。				
対象	市民		(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	毎年12月、市内小学校3年生～中学校2年生が、国語と算数・数学の学力アップテストを行っている。 学力アップテストの結果をもとに、対象学年の学び残しがなく、復習に取り組んでいる。					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12月にテストを行うことで、児童生徒一人ひとりの学習内容の定着を把握することができ、個別指導を行うことができるので、学力向上につながっている。</li> <li>・小学校1・2年生も実施できるよう、予算配分が課題である。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	1,964		1,928		2,288		2,288		
	一般財源	1,964		1,928		2,288		2,288		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	292		308		316		316		
	正規職員	0.04	人	292	0.04	人	308	0.04	人	316
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	2,256		2,236		2,604		2,604		
	市民1人あたりの経費(円)	42		42		48		48		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		11	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
全国や埼玉県の学力調査が4・5月に行われるのに対し、本学力アップテストは12月に行う。そのため、その年度の学習内容の定着を把握することができ、学び残しをなくして進級・進学させることができることから、本市の学力向上施策の中でも重要な事業である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	本事業は、学力向上において重要な施策である。現在、小学校3年生～中学校2年生が対象だが、小学校1・2年生に拡大することで、更なる学力向上を図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-89	学力アップ羽生塾事業		自治（義務なし）	課名	学校教育課
					係名	学事指導係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	3	義務教育の充実 - 生きる力を育み、特色のある教育を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	「知・徳・体・コミュニケーション能力」の向上による「生きる力」の育成			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成28年7月 ~		
	目的	土曜日や長期休業中に児童が学習支援を受ける環境を整備することにより、児童の学力向上を図ること。 新学期開始直前に学習する場を設けることで、不登校や、いわゆる「9月1日問題」の未然防止を図ること。				
対象	市民		〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和5年6月～令和6年3月の定められた土曜日の午前中に、公民館（中央・須影・三田ヶ谷）で、小学3～6年生の希望者を対象に、講師が学習を教えている。（全20回程度）					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加児童の学習習慣の確立や学習意欲の向上に寄与している。</li> <li>・不登校対策としての位置づけを強め、長期休業中の実施回数を増やし、土曜日の実施を減らすことに検討の余地がある。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	902		896		1,059		1,059		
	一般財源	902		896		1,059		1,059		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	292		308		316		316		
	正規職員	0.04	人	292	0.04	人	308	0.04	人	316
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	1,194		1,204		1,375		1,375		
	市民1人あたりの経費(円)	22		22		26		26		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			10	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
児童・保護者アンケートなどから、参加者の多くが本事業の有効性を実感していることがわかる。一方で、市内NPOと連携・統合することで、経費削減を図れる可能性がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input checked="" type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	学力アップに貢献している事業であるが、不登校や「9月1日問題」等の未然防止という重要課題に、より特化した実施方法を検討していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-90	いじめ問題調査審議会の運営		自治（義務なし）	課名	学校教育課
					係名	学事指導係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	3	義務教育の充実 - 生きる力を育み、特色のある教育を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	「知・徳・体・コミュニケーション能力」の向上による「生きる力」の育成			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市いじめ問題調査審議会条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	「いじめ問題調査審議会」を開催し、現状と課題について検証すること。				
対象	団体	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	「いじめ問題調査審議会」の開催					
現状・課題	いじめの重大事態が発生していない場合でも、「いじめ問題調査審議会」を開催し、現状と課題について検証している。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	65	52	195	780				
	一般財源	65	52	195	780				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	219	231	237	237				
	正規職員	0.03 人	219	0.03 人	231	0.03 人	237	0.03 人	237
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	284	283	432	1,017				
	市民1人あたりの経費(円)	5	5	8	19				

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	15	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
「いじめ問題調査審議会」を開催することで、羽生市内の現状と課題について検証することができ、またいじめの重大事態が発生した場合でも迅速に対応するために必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予 算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	いじめの重大事態が発生していない場合でも、「いじめ問題調査審議会」を開催することで、現状と課題についてさらなる検証を進める。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-91	GIGAスクール構想の推進		自治（義務なし）	課名	学校教育課
					係名	学事指導係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	3	義務教育の充実 - 生きる力を育み、特色のある教育を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	「知・徳・体・コミュニケーション能力」の向上による「生きる力」の育成			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和5年4月 ~		
	目的	学習用アプリの活用、オンライン学習の充実を図ること。 指導者用デジタル教科書の導入により教職員の指導力の向上を図ること。				
対象	市民		(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	AIドリル等各種学習用アプリを継続導入し、オンライン学習の充実を図った。また、指導者用デジタル教科書について、国語・算数数学を小・中学校全学年に、理科・社会を中学校全学年に導入している。					
現状・課題	・年々児童生徒、教職員のタブレットの利用が活発になってきている。 ・タブレット学習の効果的活用、オンライン学習のための端末の拡充やICT関連のサポート人員の確保等が課題となっている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	3,801	6,718	87,161				
	一般財源	0	3,801	6,718	87,161				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	219	231	237	237				
	正規職員	0.03 人	219	0.03 人	231	0.03 人	237	0.03 人	237
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	219	4,032	6,955	87,398				
	市民1人あたりの経費(円)	4	75	129	1,626				

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
児童生徒の学力、教員の資質向上を図る重要な事業であり、継続が必要であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容		予 算	
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 現状維持
		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	児童生徒の学力、教員の資質向上を図る重要な事業であり、十分に費用対効果を検証した上で、事業拡大について検討する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-92	教員奨励研究事業		自治（義務なし）	課名	学校教育課
					係名	学事指導係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	3	義務教育の充実 - 生きる力を育み、特色のある教育を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	教員の資質・能力向上			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市教育研究会事業補助金交付要綱			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成23年4月 ~		
	目的	教員の資質向上を図ること。				
対象	その他	(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 内部事務				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	羽生市立小学校及び中学校並びに当該学校の教員に対し交付金を交付する。令和6年度は、グループ研究費として希望し、教育委員会が認定した3グループに各34,200円、合計102,600円を交付した。					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の資質向上を図る重要な事業である。</li> <li>・予算の更なる確保が課題である。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	54	103	103	103	103	103	103
	一般財源	54	103	103	103	103	103	103
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	292	308	316	316	316	316	316
	正規職員	0.04 人 292	0.04 人 308	0.04 人 316	0.04 人 316	0.04 人 316	0.04 人 316	0.04 人 316
	会計年度/臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0
	総経費(A+B)	346	411	419	419	419	419	419
	市民1人あたりの経費(円)	6	8	8	8	8	8	8

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		1	行政が実施する必要がない。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		11	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
教員の資質向上を図る重要な事業であり、継続が必要であるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	教員の資質向上を図る重要な事業であり、継続実施をしていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-93	埼玉大学教育学部附属小学校及び附属中学校との連携		自治（義務なし）	課名	学校教育課
					係名	学事指導係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	3	義務教育の充実 - 生きる力を育み、特色のある教育を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	教員の資質・能力向上			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和5年4月 ~		
	目的	児童生徒の学力向上及び市内教職員の授業改善・資質向上を図ること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕⇒ 内部事務				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・埼玉大学教育学部附属小学校及び附属中学校の教職員を市内の小・中学校の授業研究会指導者として招聘した。</li> <li>・附属小学校及び附属中学校の研究協議会（授業研究会）に市内小・中学校教職員が参加した。</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・羽生市教育委員会と埼玉大学教育学部が協力関係協定締結したことで、更なる連携の推進が想定される。</li> <li>・学校単位で附属小・中学校の教職員を指導者で招聘しているケースがあるため、指導内容を市内全小・中学校で情報共有できると、より授業改善、資質向上を図ることができる。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0		0		0		0	
一般財源	0		0		0		0		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	219		231		237		237		
正規職員	0.03	人	219	0.03	人	231	0.03	人	237
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	219		231		237		237		
市民1人あたりの経費(円)	4		4		4		4		

評価結果	評価項目		点数	評価内容
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3
	行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針		14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)				
児童生徒の学力、教員の資質向上を図る重要な事業であり、継続が必要であるため。				

今後の展開	実施内容		<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	方向性	事業規模（実施回数や範囲など）	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	児童生徒の学力、教員の資質向上を図る重要な事業であり、現状維持が妥当である。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-94	田舎教師育成塾事業		自治（義務なし）	課名	学校教育課
					係名	学事指導係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	3	義務教育の充実 - 生きる力を育み、特色のある教育を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	教員の資質・能力向上			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市内教職員の授業改善・資質向上を図ること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕⇒ 内部事務				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	各教科等の専門的指導者から校内研修や校内授業研究会の指導を受けている。					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究授業の指導案作成の段階から指導をいただくことができ、教職員の指導力の向上に大いに役立っている。</li> <li>・本事業を活用している学校が一部に限られているため、本事業の良さを校長研究協議会、教頭研究協議会、羽生市学力向上推進委員会等の会議で周知する必要がある。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	8	8	8	8	8	8	8	
	一般財源	8	8	8	8	8	8	8	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	219	231	237	237	237	237	237	
	正規職員	0.03 人	219	0.03 人	231	0.03 人	237	0.03 人	237
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
総経費(A+B)	227	239	245	245	245	245	245		
市民1人あたりの経費(円)	4	4	5	5	5	5	5		

評価結果	評価項目		点数	評価内容
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)				
児童生徒の学力、教員の指導力向上を図る重要な事業であり、継続が必要であるため。				

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の学力、教員の資質向上を図る重要な事業であり、現状維持が妥当である。</li> <li>・今後、より多くの学校で活用されるよう、様々な会議等において周知していく。</li> </ul>				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-95	学校における業務の改善		自治（義務なし）	課名	学校教育課
					係名	学事指導係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	3	義務教育の充実 - 生きる力を育み、特色のある教育を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	教員の資質・能力向上			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 不明 ~			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	働き方改革を推進し、学校教育の質の維持向上を図ること。				
対象	その他	([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 内部事務				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「勤務管理システム」、「ICカード」等、客観的な在校時間の把握による各学校での教職員の健康管理への活用</li> <li>・「校務負担軽減検討委員会」からの意見聴取</li> </ul>					
現状・課題	目標の「時間外在校等時間月45時間以内、年360時間以内の教員数の割合を、令和6年度末までに100%とする」の実現に向けて改善は進んでいるが、100%はまだ達成できていない。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0		0		0		0	
一般財源	0		0		0		0		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	219		231		237		237		
正規職員	0.03	人	219	0.03	人	231	0.03	人	237
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	219		231		237		237		
市民1人あたりの経費(円)	4		4		4		4		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	2
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
教職員の働きやすい環境づくりは、学校教育の質の維持向上の実現に必要であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
	上記の方向性を踏まえた今後の展開	事業規模(実施回数や範囲など)		<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
予 算			<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
学校の実態に応じて業務改善を進め、学校教育の質の維持向上をさらに推進する。					

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-98	食育指導の実施		自治（努力義務）	課名	学校教育課
					係名	学校給食係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	3	義務教育の充実 - 生きる力を育み、特色のある教育を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	学校教育における食育の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 学校給食法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	児童生徒が自ら食を選択する力を育むため、学校、家庭、地域が連携し、食育の更なる推進を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月から11月の間に市内小・中学校へ学校訪問を実施した。(7か所/年)</li> <li>・栄養教諭と連携し食育指導を実施した。 (令和7年度のテーマ:「給食ができるまで」、「朝ごはんを食べよう」、「食品ロスの削減」)</li> <li>・給食配膳の際の衛生管理を指導した。</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・朝食の喫食状況について、児童生徒に対しアンケート調査を実施し、現状を把握</li> <li>・学校訪問においては、朝食アンケート結果を踏まえ、朝食の大切さと栄養バランスについて食育指導を実施</li> <li>・食育指導の際には、給食をはじめ、食に対する意識や関心を高められるようなテーマで実施</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	1,896		2,000		2,054		2,054		
	正規職員	0.26	人	1,896	0.26	人	2,000	0.26	人	2,054
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	1,896		2,000		2,054		2,054		
	市民1人あたりの経費(円)	35		37		38		38		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針			13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
学校給食法に「栄養教諭は、児童生徒が健全な食生活を自ら営むことができる知識及び態度を養うため、学校給食において摂取する食品と健康の保持増進との関連性についての指導、学校給食を活用した食に関する実践的な指導を行うもの」と定められており、児童生徒への継続的な食育指導の実施が必要である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	事業の継続的な実施を推進する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-99	地産地消を推進した安全で安心な給食の提供		自治（義務なし）	課名	学校教育課
					係名	学校給食係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	3	義務教育の充実 - 生きる力を育み、特色のある教育を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	学校教育における食育の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 食育基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	学校給食で使用する食材の安全性の確保を徹底するとともに、食育の観点から地場産物の活用拡大に努め、地産地消を推進すること。				
対象	市民		〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>給食で提供する米飯は羽生産米を使用</li> <li>地元で収穫された野菜（きゅうり、丸系八つ頭、大根等）のほか、市内で製造された食品（清酒、味噌等）を使用</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>地場産物の供給体制を確保するために農政課等の関係機関と連携し、活用頻度の向上を促進</li> <li>令和6年度に策定した「学校給食用農産物出荷希望者登録の手引」を活用し、地場産物の利用を促進</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	35,104	38,784	39,114	40,995				
	一般財源	1,343	2,890	9,719	9,934				
	国県支出金	9,317	4,352	0	0				
	地方債								
	その他	24,444	31,542	29,395	31,061				
	人件費(B)	2,552	2,693	2,765	2,765				
	正規職員	0.35 人	2,552	0.35 人	2,693	0.35 人	2,765	0.35 人	2,765
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	37,656	41,477	41,879	43,760				
	市民1人あたりの経費(円)	698	772	779	814				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
食育基本法及びそれに基づく第4次食育推進基本計画において、「学校給食における地場産物を活用した取組等を増やす」ことを目標として掲げており、地産地消を推進した安全で安心な給食の提供を確保するため、今後も継続的な事業の実施が必要である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	地場産物の活用拡大にあたっては、現状の課題を把握し、地元生産者との連携体制を構築しながら事業実施を推進する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-100	季節感をもった献立作り事業		自治（義務なし）	課名	学校教育課
					係名	学校給食係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	3	義務教育の充実 - 生きる力を育み、特色のある教育を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	学校教育における食育の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 学校給食法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	季節ごとの行事食や郷土料理を取り入れることで食文化の理解を深めるとともに、児童生徒の郷土への理解と愛着を育むこと。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市制施行70周年を記念した特別給食の実施（令和6年10月：バーガー給食、令和6年11月：地産地消給食）</li> <li>・海外姉妹都市給食を提供（令和7年6月：フィリピン料理、令和7年9月：ベルギー料理）</li> <li>・全国各地の郷土料理をはじめ、端午の節句、七夕、十五夜献立等の行事食を提供</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外姉妹都市給食、全国各地の郷土料理をはじめ、季節ごとの行事食を提供</li> <li>・米価高騰をはじめとして、食材費の値上げが引き続き見込まれることから、市の財源負担が増加</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	29,826		42,449		42,798		44,857		
	一般財源	1,156		3,173		10,635		10,870		
	国県支出金	7,912		4,763		0		0		
	地方債									
	その他	20,758		34,513		32,163		33,987		
	人件費(B)	2,625		2,770		2,844		2,844		
	正規職員	0.36	人	2,625	0.36	人	2,770	0.36	人	2,844
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	32,451		45,219		45,642		47,701		
	市民1人あたりの経費(円)	602		841		849		887		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針			13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
学校給食法第2条第6号に、学校給食の目標として「我が国や各地域の優れた伝統的な食文化についての理解を深めること」と定められており、季節ごとの行事食や郷土料理を取り入れた献立作りを今後も継続する必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	物価高騰により、学校給食用食材費の増加がある一方で、学校給食費は保護者負担軽減のため据え置きとなっているが、国が令和8年度から小学校給食無償化を実施する方針であるため、今後の動向を注視する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-101	学校運営協議会による家庭と地域が一体となった学校づくり		自治（義務なし）	課名	学校教育課
					係名	学事指導係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	3	義務教育の充実 - 生きる力を育み、特色のある教育を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(6)	学校・家庭・地域が三位一体となった学校づくり			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の充実を図り、地域の声を学校経営に生かすこと。				
対象	市民		(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	市内全小中学校において、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の取組を進め、地域の声を学校経営に生かす仕組みづくりを進めている。					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校運営協議会に地域、保護者、学校の職員が入ることで、学校と地域が児童生徒の育成のために支援する形ができてきている。</li> <li>・学校運営協議会のさらなる活用を進め、地域への部活移行等への関わりを考えることが課題である。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	567	527	882	882				
	一般財源	567	527	882	882				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	219	231	237	237				
	正規職員	0.03 人	219	0.03 人	231	0.03 人	237	0.03 人	237
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
総経費(A+B)	786	758	1,119	1,119					
市民1人あたりの経費(円)	15	14	21	21					

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
市内全小中学校において、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の取組を進め、地域の声を学校経営に生かす仕組みづくりを進めるために必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	本事業により、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の取組を推進し、地域とともにある学校経営の仕組みづくりをさらに進める。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-102	羽生市地域人材による学校支援事業		自治（義務なし）	課名	学校教育課
					係名	学事指導係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	3	義務教育の充実 - 生きる力を育み、特色のある教育を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(6)	学校・家庭・地域が三位一体となった学校づくり			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	学校応援団やスクールボランティア等、地域人材による学校支援により、学習支援や環境整備など開かれた学校づくりを推進すること。				
対象	市民		(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	学校応援団やスクールボランティア等、地域人材による学習支援や環境整備を行った。					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校応援団やスクールボランティア等、地域人材による学校支援により、学習支援や環境整備などを行っている。</li> <li>・学校応援団やスクールボランティア等の地域人材が固定化し、新規の方を参加が進まないことが課題である。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	453		431		431		431		
	一般財源	453		431		431		431		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	219		231		237		237		
	正規職員	0.03	人	219	0.03	人	231	0.03	人	237
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	672		662		668		668		
	市民1人あたりの経費(円)	12		12		12		12		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針			13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
学習支援や環境整備など、開かれた学校づくりを推進するために、地域人材の活用が必要である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	本事業により、学校応援団やスクールボランティア等、地域人材による学校支援を充実させ、学習支援や環境整備など地域と学校、家庭の連携を深め、開かれた学校づくりをさらに推進する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-103	英語教育推進事業（ALTの充実）		自治（義務なし）	課名	学校教育課
					係名	学事指導係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	3	義務教育の充実 - 生きる力を育み、特色のある教育を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(7)	英語力の向上			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成27年9月 ~		
	目的	小・中学校全校にALTを配置し、児童生徒が英語に触れる機会を増やすとともに、英語力の向上を図ること。				
対象	市民		(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	市内全小・中学校に各校1名ALTを配置した。					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各校1名の単独配置を行ったことで、授業だけでなく、学校生活全体において児童生徒がALTと関わり、英語に触れる機会を提供できている。</li> <li>・ALTの質の維持・向上が課題である。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	49,612	50,691	60,704	59,965				
	一般財源	49,612	50,691	60,704	59,965				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	292	308	316	316				
	正規職員	0.04 人	292	0.04 人	308	0.04 人	316	0.04 人	316
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	49,904	50,999	61,020	60,281				
	市民1人あたりの経費(円)	926	949	1,135	1,121				

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		12 <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有）</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無）</li> <li><input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月）</li> <li><input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月）</li> <li><input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）</li> </ul>
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
児童生徒の英語に触れる機会を確保し、英語力を身につけさせていくためには、ALTの配置が必要であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	上記の方向性を踏まえた今後の展開	事業規模（実施回数や範囲など）		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
予 算			<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
本事業は、英語力向上において重要な施策であるため、ALTの全校配置を継続していく。					

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-104	村君地区英語村推進事業		自治（義務なし）	課名	学校教育課
					係名	学事指導係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	3	義務教育の充実 - 生きる力を育み、特色のある教育を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(7)	英語力の向上			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) ~ 令和7年3月		
	目的	子供たちや保護者、地域住民が英語に慣れ親しむ機会の充実を図り、地域全体で国際理解について関心を高めるとともに、地域全体の活性化を図ること。				
対象	市民		(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	村君公民館において「友・遊・プラザ」を実施（村君小ALTと羽生市国際化推進員が担当する年間5回の英会話講座）している。 村君小学校において多様な英語活動を実施している。					
現状・課題	村君地区の参加児童が少ない。（令和5→0人、令和6→1人）					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	4	4	0	0	0	0		
	一般財源	4	4	0	0	0	0		
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	219	231	0	0	0	0		
	正規職員	0.03 人	219	0.03 人	231	0.00 人	0	0.00 人	0
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	223	235	0	0	0	0		
	市民1人あたりの経費(円)	4	4	0	0	0	0		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		1	上位計画に貢献しない事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		9	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有）	
		<input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無）			
		<input checked="" type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和7年3月）			
		<input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月）			
		<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）			
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
村君地区活性化対策協議会では本事業のほかにも様々な取組を行っており、英語推進地区事業の役割は終えている。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input checked="" type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input checked="" type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	地域指定で学校教育と地域活性化を一体として行ってきたが、村君小閉校という一つの区切りを迎え、事業廃止とした。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-105	英語検定料補助事業		自治（義務なし）	課名	学校教育課
					係名	学事指導係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	3	義務教育の充実 - 生きる力を育み、特色のある教育を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(7)	英語力の向上			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市英語検定料助成金交付要綱			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和3年4月 ~		
	目的	中学3年生を対象に英語検定受験料を助成し、積極的な英語検定受験を促すこと。				
対象	市民	(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校での申し込みによる助成申請者数 令和6年度104名</li> <li>・個人申し込みによる助成申請者数 令和6年度25名</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年々受験者数は増加しており、3級以上取得者数も増加している。</li> <li>・更なる受験者の増加を目指す必要がある。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	485	624	1,000	1,000				
	一般財源	485	624	1,000	1,000				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	292	308	316	316				
	正規職員	0.04人	292	0.04人	308	0.04人	316	0.04人	316
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	777	932	1,316	1,316				
	市民1人あたりの経費(円)	14	17	24	24				

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
検定料の補助が生徒の受験機会の拡大と公平性に貢献しており、英語力の向上を図るために必要であるため。		

今後の展開	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	方向性	事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	本事業は、英語力向上において重要な施策であるため、検定料の補助を継続していく。			

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-106	羽生市学びあい夢プロジェクト事業		自治（義務なし）	課名	学校教育課
					係名	学事指導係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	4	高等教育機関等との連携 - 専門的教育力を生かすまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	学びの場の提供			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市内にある高等教育機関等と小・中学校との連携をより一層深めることで、子どもたちの学びの場を広げること。 学んだ成果を発表できる場を提供するとともに、高等学校や大学において市民が参加できる開放講座を開設するなど、専門的教育力を有効活用することで、教育力を向上させること。				
対象	その他		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕⇒ 市民、団体			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	埼玉純真短期大学と市内の幼稚園・小学校・中学校・高等学校と連携して教育交流を推進し、幼児・児童・生徒の学びを広げ、将来の社会自立に向けて健やかな成長を図った。					
現状・課題	現在連携している内容を継続しつつ、内容を精査し、見直しが必要なところを検討していく必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0	0	0		
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	219	231	237	237	237	237		
	正規職員	0.03 人	219	0.03 人	231	0.03 人	237	0.03 人	237
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
総経費(A+B)	219	231	237	237	237	237			
市民1人あたりの経費(円)	4	4	4	4	4	4			

必要性	評価項目	点数	評価内容
		上位計画(総合振興計画等)への必要性	3
	行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	事業目的及び施策等への有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	受益と負担の公平性	3	受益者負担は適正である。
評価結果	総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
	(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
	専門的教育力を有効活用することで高等教育機関等と小・中学校との連携を深め、子どもたちの学びの場や機会を広げるために必要であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	埼玉純真短期大学と市内の幼稚園・小学校・中学校・高等学校と連携して教育交流を継続しつつ、内容を精査し、幼児・児童・生徒の学びを広げ、将来の社会自立に向けて健やかな成長につながるよう推進する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-108	短期大学との協定を生かした連携事業		自治（義務なし）	課名	学校教育課
					係名	学事指導係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	4	高等教育機関等との連携 - 専門的教育力を生かすまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	専門的教育の連携・促進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市内にある高等教育機関等と小・中学校との連携をより一層深めることで、子どもたちの学びの場を広げる。高等教育機関等がもつ専門的な教育や施設を活用し、教育力を向上させること。				
対象	その他		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕⇒ 市民、団体			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	埼玉純真短期大学と市内の小・中学校と連携して、「子ども大学はにゅう」や「特別支援教育支援相談事業」等を実施し児童・生徒の学びを広げ、将来の社会自立に向けて健やかな成長を図るとともに、教職員の資質の向上を図っている。					
現状・課題	現在連携している内容を継続しつつ、内容を精査し、見直しが必要なところを検討している。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	219	231	237	237	237	237	237	
	正規職員	0.03 人	219	0.03 人	231	0.03 人	237	0.03 人	237
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	219	231	237	237	237	237	237		
市民1人あたりの経費(円)	4	4	4	4	4	4	4		

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
専門的教育力を有効活用することで高等教育機関等と小・中学校との連携を深め、子どもたちの学びの場や機会を広げるために必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	埼玉純真短期大学と市内の幼稚園・小・中学校・高等学校と連携して教育交流を継続しつつ、内容を精査し、幼児・児童・生徒の学びを広げ、将来の社会自立に向けて健やかな成長につながるよう推進する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-110	特別支援教育支援相談事業		自治（義務なし）	課名	学校教育課
					係名	学事指導係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	4	高等教育機関等との連携 - 専門的教育力を生かすまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	専門的教育の連携・促進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市内にある高等教育機関等と小・中学校との連携をより一層深めることで、多様な教育的ニーズをもつ児童生徒への対応の仕方等、教職員の専門性の向上を図ること。				
対象	市民	(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	埼玉純真短期大学の教授等による、市内小・中学校への巡回支援（校内研修での講義、児童生徒の観察と指導法についての教授等）を行う。					
現状・課題	各学校の要望に応じて実施しており、更なる連携の強化に向けて実施方法等を検討していく必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	219	231	237	237	237	237	237	
	正規職員	0.03 人	219	0.03 人	231	0.03 人	237	0.03 人	237
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	219	231	237	237	237	237	237	
	市民1人あたりの経費(円)	4	4	4	4	4	4	4	

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
専門的教育力を有効活用することで高等教育機関等と小・中学校との連携を深め、教職員の専門性を高めるために必要であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	埼玉純真短期大学と市内の小学校・中学校と連携して教育交流を継続しつつ、内容を精査し、教職員の専門性を高め、児童・生徒が将来の社会自立に向けて健やかな成長につながるように推進する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-120	国際化推進員の設置		自治（義務なし）	課名	学校教育課
					係名	学事指導係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	5	生涯学習の推進 - 誰もがいつでも学べるまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	国際理解教育の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	国際交流の促進を図り、国際化に対応する語学教育を充実し、国際理解を深めるため、国際化推進員を設置すること。				
対象	その他		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 市民、団体			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中学校1校にALTとして配置している。</li> <li>・市内各中学校において英語弁論大会の指導等巡回を行っている。</li> <li>・姉妹都市関係者の来訪時に対応を行っている。</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業の補助をはじめ、多くの児童生徒と交流することで英語力の向上を図っている。</li> <li>・姉妹都市との交流時など、国際交流の推進に寄与している。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	5,721		5,749		6,568		6,815		
	一般財源	5,721		5,749		6,568		6,815		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	712		856		826		826		
	正規職員	0.06	人	438	0.06	人	462	0.06	人	474
	会計年度/臨時職員	0.20	人	274	0.20	人	394	0.20	人	352
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	6,433		6,605		7,394		7,641		
	市民1人あたりの経費(円)	119		123		138		142		

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
市内中学校のALT業務をはじめ、市の国際交流の推進に寄与しているため、必要な事業であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	本事業は、英語力向上及び国際交流において重要な施策であるため、国際化推進員の設置を継続していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-251	通学路一斉点検の実施		自治（義務なし）	課名	学校教育課
					係名	学事指導係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	5	交通安全対策の推進 - 交通事故のないまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	交通安全環境の整備			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	児童生徒の安全な登下校を担保すること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	各学校が教職員や児童生徒、保護者等において通学路の危険箇所等の確認をする。					
現状・課題	大きな事故は起きていないが、軽微な事故は起きている。交通量が多い場所や人気のない場所など、危険箇所を把握するとともに継続した注意喚起が必要である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	219	231	237	237	237	237	237	
	正規職員	0.03 人	219	0.03 人	231	0.03 人	237	0.03 人	237
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	219	231	237	237	237	237	237	
	市民1人あたりの経費(円)	4	4	4	4	4	4	4	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
児童生徒の安全確保には通学路の点検は必要不可欠であるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	学校、家庭、地域が連携し、児童生徒の安全な通学路確保に引き続き努めていく。				